

地方創生臨時交付金(令和5年度分)効果検証のとりまとめ概要

令和5年度に完了した全事業を対象に調査。地域の実情に応じて、約2.0兆円の交付金が活用された。

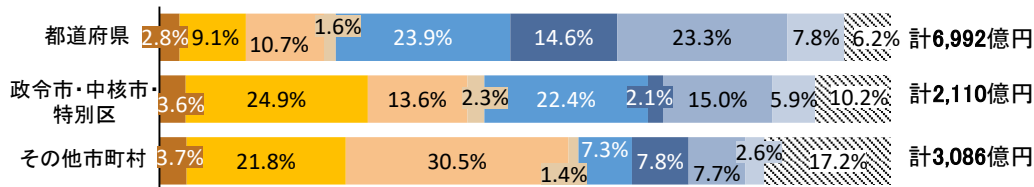
〔推奨事業メニュー分等 約1.4兆円〕

コロナ禍に引き続き物価高対策支援等が実施され、地域の実情に応じた生活者・事業者への支援が実施された。

【推奨事業メニュー分の活用状況】

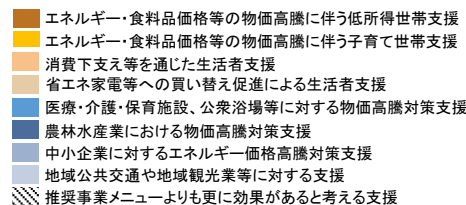
- 物価高騰の影響を受けた生活者・事業者に対し、地域の実情に応じて必要な支援をきめ細かく実施できるよう、令和5年11月に重点支援地方交付金を追加。生活者・事業者に対する支援により重点的・効果的に活用されるよう、引き続き推奨事業メニューを提示。

【推奨事業メニュー別交付金割当率(団体区分別)】

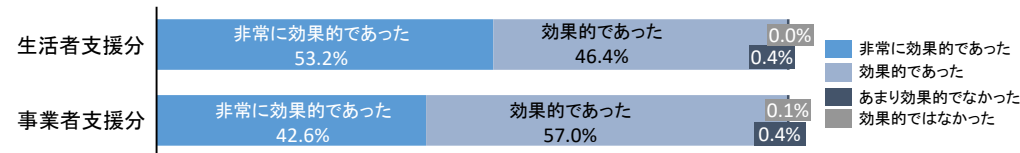


- 都道府県や大規模市町村では、医療・介護施設等への支援や中小企業に対する支援に係る割当率が高い。

- 小規模市町村では、子育て世帯への支援や消費下支えを目的とした全世帯向けの支援に係る割当率が高く、地域経済の活性化も重視。



【地域経済活性化への効果認識(典型的事業のみ)】



- ほぼすべての事業で、生活者・事業者への支援に効果的であったと回答。

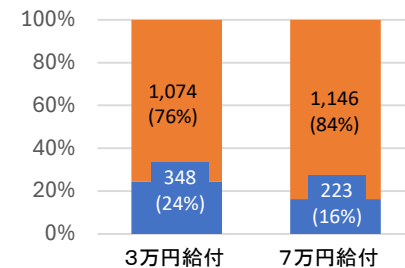
〔低所得世帯支援枠 約0.6兆円〕

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対し給付金を支給。

【低所得世帯支援枠の概要】

- 令和5年3月に使用決定した予備費を活用し、住民税非課税世帯に対し3万円を支給(以下「3万円給付」という)。
- 令和5年11月に措置した補正予算を活用し、住民税非課税世帯に対し7万円を支給(以下「7万円給付」という)。

【支給対象の拡大を行った地方公共団体数】



- 3万円給付では24%、7万円給付では16%の団体が支給対象を拡大。
- 住民税非課税世帯だけではなく、住民税均等割のみ課税世帯やひとり親世帯も給付対象に含めるなど、地域の実情に応じて支給対象を拡大していた。

【地方公共団体から確認された効果認識に関する声】

- 住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持し、生活保護者(要保護、準要保護含む)の増加の抑制あるいは生活改善などに貢献。
- 「コロナ禍で生活が苦しくなった」と回答した世帯が86%を占めており、給付金の使途についても86%の世帯が生活費に充てていることから、給付金の支給は、家計の支援に一定の効果があったと考える。
- 物価高騰に直面し影響を受けている低所得者への支援となり、個人消費の拡大により新型コロナウイルス感染症感染拡大による売上減少や物価高騰の影響を受けている町内業者への支援、地域経済の活性化に繋がった。

【有識者の意見・評価】

- 原油価格・物価高騰による影響が長引くなかで、地域によって求められる支援が変化しており、即応性がある支援が求められる状況であったなか、地方公共団体の特性に応じた生活者支援・事業者支援が実施されたことが確認された。
- 低所得世帯への給付は、「支給期間における生活保護者の増加の抑制」や、「給付金を支給した世帯のほとんどが給付金を生活費に充当しており、家計の支援に一定の効果があった」等の効果が確認されており、暮らしの下支えに一定の効果があったと評価できる。